

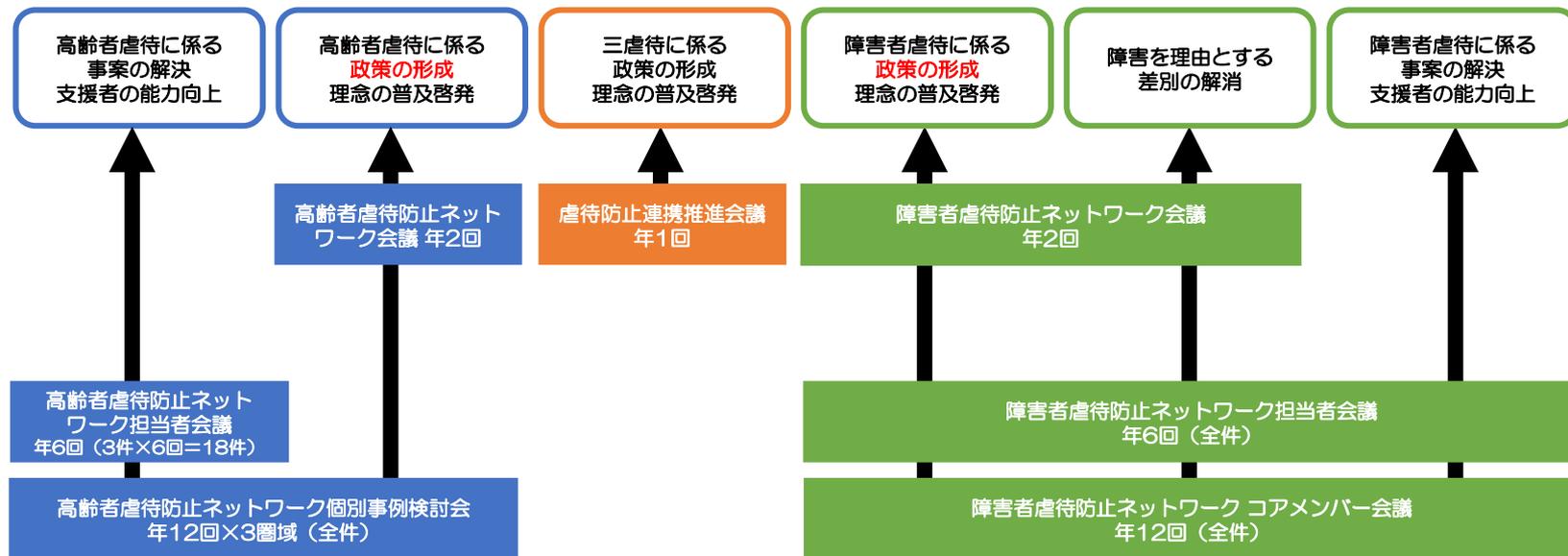
地域ケア会議からみる成年後見制度に関する課題について

令和5年度 第4回松戸市成年後見制度利用促進協議会 資料

令和5年11月28日（火）

松戸市 地域包括ケア推進課・障害福祉課

高齢者虐待・障害者虐待・障害者差別における既存の会議体について



地域ケア会議について

地域の意向・実情に応じて、人と人、人と資源が世代を超えて住民主体の活動を活発化し、地域の課題を地域で解決するとともに、日常生活圏域全体や市全域で解決すべき課題については、地域ケア会議に接続することによって、効果的・効率的に、社会資源の把握・開発など、生活支援体制の整備を推進していくことを目的としている。

◎役割 : 市レベルの課題の解決
 ・地域レベルでは解決できない課題
 ・市全体で対応すべき課題

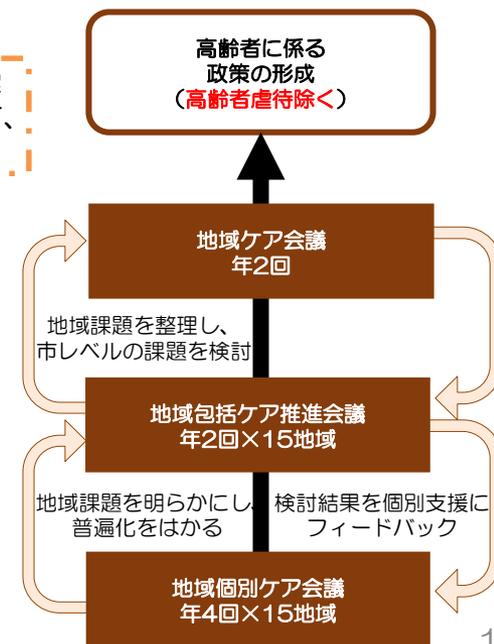
◎メンバー : 関係団体・機関の代表等
 ◎事務局 : 戸市(基幹型地域包括支援センター)

◎役割 : 地域レベルの課題の解決
 ・個別事例の検討から把握された課題
 ・地域の専門職・関係者が把握した課題

◎メンバー : 地域の専門職・関係者、
 地域包括支援センター (事務局)

◎役割 : 個別事例の課題の解決
 専門職への職務を通じたトレーニング

◎メンバー : 個別事例に関係する幅広い地域の
 専門職等 (医療・介護関係者以外も含む)、
 地域包括支援センター (事務局)



テーマ別の地域課題について

テーマ			
1. 認知症	4. 国際	7. 移動支援	10. 医療・介護連携
2. 介護予防	5. ペット	8. 見守り	11. 権利擁護
3. 他分野・地域共生	6. 生活支援	9. 災害	12. 地域包括ケアシステム

令和4年度 第1回松戸市地域ケア会議 資料2より抜粋

テーマ	(1)地域で起きている問題と課題		(2)推進会議で話し合われた 地域での対応方針	(3)市レベルの課題	
	個別ケア会議 自立支援型個別ケア会議	推進会議		個別ケア会議 自立支援型個別ケア会議	推進会議
12.権利擁護	<p>●支援体制の不足</p> <p>○権利擁護の普及啓発(個32)</p> <p>○日常生活上必要な毎日の金銭管理をする制度がない(個37)</p> <p>○インフォーマルサービスも含めた多面的に支援するための体制が不十分(自11)</p>	<p>○成年後見制度の利用や意思決定支援が重要</p> <p>○自ら助けを求めることができない</p>	<p>普及啓発</p> <p>○認知症サポーター養成講座</p> <p>○地域の方向けに権利擁護に関する研修会を開催</p> <p>○子育てライン等コミュニケーションツールの普及啓発</p>	<p>○成年後見制度の普及啓発</p> <p>○虐待防止条例の普及啓発</p>	
	<p>取組検討</p> <p>○関係者が意思決定支援に対する共通認識を持ち、支援する</p>	<p>○毎日の金銭管理をする制度</p>			

◎事例

- 本人は独居であり、軽度認知症である。親族がキーパーソンとなり、本人を支援しているが、キーパーソンがケアマネや介護保険サービスに対する不満があり、たびたび事業所の変更をしていた。本人は納得しているとのことだったが、約1ヶ月間不穏な状態であった。その後もキーパーソンからの依頼により事業所の変更が続いている。
- 本人は独居であり、子は他県に住んでおり、月2回訪問し、支援をしている。週3日はデイサービスとヘルパーを利用。ヘルパーが入らない日に、本人が数人分のお弁当を購入している。現金を押し入れに隠したり、ごみ箱に捨てていることがある。自身ではそのことを忘れてしまい、子に「お金がない」と連絡してしまう。

テーマ	(1)地域で起きている問題と課題		(2)推進会議で話し合われた地域での対応方針	(3)市レベルの課題		
	個別ケア会議 自立支援型個別ケア会議	推進会議		個別ケア会議 自立支援型個別ケア会議	推進会議	
11.権利擁護	<p>●成年後見制度等の活用</p> <p>○手続きが困難な高齢者を介護・医療の支援者はスムーズに成年後見制度につなぐ必要がある。(個5)</p> <p>○成年後見制度についての相談先や理解が市民にも介護医療従事者にも普及が十分ではない。(個6,53)</p> <p>○市長申立中でも施設や病院の支払いが滞らない仕組みがない。(個31)</p> <p>○施設入所などで居住実態がないのに、賃貸住戸を解約できる簡易的な手続き方法がない。(個32)</p> <p>●消費者被害防止の対応策</p> <p>○消費者被害にあわずに済むような対策の周知が出来ていない。(個55)</p>	<p>○成年後見制度についての理解が、市民にも介護・医療従事者に行き届いていないために、活用が不十分。</p> <p>○医療・介護関係者を含めた第三者が、成年後見人の実務実態を知る機会が少ない。</p> <p>○成年後見、権利擁護等各種普及啓発としてセミナー等を開催する上で集客力向上の為に効果的な具体策。</p> <p>○消費者被害が増えているが、羞恥心や認知機能低下、周囲が気が付かない等により、タイムリーな相談につながらず解決が難しい。</p> <p>○一度消費者被害にあつたらターゲットになり、繰り返し消費者被害にあつてしまう。</p> <p>○消費者被害に対する正しい知識がない。</p>	<p>実態把握</p> <p>○OURの掲示板、イベントの活用。</p> <p>○商店、病院待合室等への掲示。</p> <p>○介護事業所から直接利用者にチラシ配布。</p> <p>○消費者被害に対する正しい知識の普及啓発。</p> <p>○消費者被害防止のための電話機や勧誘お断りステッカー等のグッズを活用。</p>	<p>○利用者の社会的手続き（役所関係・銀行関係・年金関係など）や現金の入出金・支払いの代行・同行など、ケアマネの本来業務ではない支援についての現状調査。</p>	<p>○ケアマネや訪問ヘルパーによる利用者の金銭管理支援を実態把握。</p>	
				<p>普及啓発</p> <p>○医療介護の関係者が成年後見制度についての理解を高め、相談窓口と連携する。</p> <p>○消費者被害が起きたら地域包括に相談頂き、必要な支援機関に繋ぐ。</p> <p>○行政・事業所・警察等の連携。</p>	<p>○ケアマネジャー、医療機関など介護医療従事者に対する、成年後見制度の理解促進</p>	<p>○成年後見制度の理解促進。</p> <p>○成年後見申立て中の本人財産の利用の検討、また、申立て中に施設入所に至った場合の不要自宅家賃の保護。</p>
				<p>連携強化</p> <p>○高年齢者が契約できる物件の確保。</p>	<p>○認知症高齢者数の増加に見合った成年後見人材の確保。</p> <p>○行政、警察、地域、本人・家族、事業者など必要機関との連携強化。</p>	
		<p>取組検討</p> <p>○支援者が訪問時に観察し、消費者被害にあつていないか観察する、アンテナを高く持つ。</p>	<p>○成年後見の市長申立中でも施設や病院の支払いが滞らない仕組み作り。</p> <p>○成年後見の市長申立中に家賃を払い続けるので本人の財産が目減りする。回避する仕組みを創出する必要がある。</p>	<p>○成年後見人が孤立しないような施策（メンタルヘルスクエア含む）</p> <p>○消費者被害対応マニュアル・体制整備。</p>		

◎事例

- 本人は要介護3であり、入院中にADLと認知機能が低下し、在宅生活は困難であると判断。家族と疎遠のため、施設入所を調整しつつ、市長申立での後見制度利用を検討したが、審判がおりるまでの約半年間、施設利用料などの支払いがストップしてしまうため、施設側が受け入れに難色を示していた。

地域課題からみる権利擁護支援に関する課題について

カテゴリー	詳細	課題
成年後見制度	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の普及啓発・理解促進 ・成年後見制度についての相談先や理解が市民にも介護医療従事者にも普及が十分ではない ・<u>ケアマネや医療関係者が後見制度について知識がないと、必要な人に活用を提案することができない。</u>相談先を教えてもらえると助かる（包括以外の相談先について周知されていない） ・ケアマネジャー、医療機関など介護医療従事者に対する、成年後見制度の理解促進 ・医療・介護関係者を含めた第三者が、成年後見人の実務実態を知る機会が少ない
	早期把握	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>成年後見人がいたほうがよいと思われるが、制度につながっていない高齢者が地域内にいる</u> ・ケアマネや訪問ヘルパーによる利用者の金銭管理支援を実態把握し、成年後見制度につなぐべき事例がないかチェックする ・<u>手続きが困難な高齢者を介護・医療の支援者はスムーズに成年後見制度につなぐ必要がある</u> ・成年後見制度についての理解が、市民にも介護・医療従事者にも行き届いていないために、活用が不十分
	申立中	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>市長申立中でも施設や病院の支払が滞らない仕組みがない</u> ・成年後見の市長申立中に家賃を払い続けるので本人の財産が目減りする。回避する仕組みを創出する必要がある ・市長申立での後見制度利用を検討したが、後見決定までの半年間、施設利用料などの支払いがストップしてしまうため施設側が受け入れに難色を示す ・実際に後見人がつくまで入所を待ったケースがあった ・成年後見申立て中の本人財産の利用の検討、また、申立て中に施設入所に至った場合の不要自宅家賃の保護
	支援	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用や意思決定支援が重要 ・<u>後見人が付いている高齢者の意向をどのように確認し関係者間で共有するとよいか</u> ・<u>認知症高齢者の生活を支えるために今後更に、医療介護関係機関と成年後見人が連携を高める</u> ・将来を見据えて早くから法律家から家族へのアプローチが必要 ・成年後見人が孤立しないような施策（メンタルヘルスケア含む）

カテゴリー	詳細	課題
日常生活自立支援事業	運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日常生活自立支援事業の利用も考えられるが、お金が足りないとなると根本的な解決ではない</u> ・ <u>日常生活自立支援事業利用までの期間が長い</u> ・ <u>市社協の役割の周知</u>
権利擁護全般	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護の普及啓発（理解と制度周知） ・ 成年後見、権利擁護等各種普及啓発としてセミナー等を開催する上で集客力向上の為に効果的な具体策 ・ <u>金銭管理ができない認知症高齢者はどうやって生活しているのか実態が分からない</u>
	支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金銭管理などの困難な高齢者を支える仕組みが不足している ・ 日常生活上必要な毎日の金銭管理をする制度がない ・ 毎日の金銭管理をする制度 ・ 日常の金銭管理を支え、見守る仕組みづくり ・ 地域資源や支援機関等のマッチングの重要性 ・ 行政、警察、地域、本人・家族、事業者など必要機関との連携強化
	消費者被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者被害にあわずに済むような対策の周知ができていない ・ 消費者被害防止のための情報提供・周知活動を行う
対象世帯	本人・家族	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の方と判断能力の低い介護者に対する支援
	支援者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独居高齢者の認知症進行により近隣住民が金銭管理等の援助を行っている

- ・ 権利擁護支援の検討に関する場面での課題が圧倒的に多く、本来であれば成年後見制度の活用が望ましい方でも、うまく繋がらない（繋げられない）ケースがある。
- ・ 今年度から開始した「地域巡回講演会・個別相談会」や現在第3版の発行に向けて進めている「成年後見制度活用に向けた手引き」をより広く周知することにより、解決できる課題もある。
- ・ 申立の準備から後見人が選任されるまでの課題も公的制度等で解決することが難しい。
（支援者や施設・病院等が困っている場合、どのように対応すればよいか。）